

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,130	前受収益	66
有価証券	3,000	リース債務(短期)	4
その他の流動資産	57	引当金	
流動資産合計	6,188	賞与引当金	24
		保証債務損失引当金	647
II 固定資産		政府事業交付金	1,842
1 有形固定資産		その他の流動負債	14
建物	9	流動負債合計	2,597
減価償却累計額	△ 8	II 固定負債	
その他の有形固定資産	26	長期前受収益	159
減価償却累計額	△ 14	リース債務(長期)	6
有形固定資産合計	14	引当金	
2 無形固定資産	23	退職給付引当金	128
3 投資その他の資産		保証債務損失引当金	456
投資有価証券	24,799	固定負債合計	749
敷金・保証金	8	III 保証債務	
求償権	3,974	短期保証債務	21,354
求償権償却引当金	△ 3,771	長期保証債務	13,761
その他の資産	2	保証債務合計	35,115
投資その他の資産合計	25,012	負債合計	38,462
固定資産合計	25,050	(純資産の部)	
III 保証債務見返		I 資本金	
短期保証債務見返	21,354	政府出資金	15,309
長期保証債務見返	13,761	地方公共団体出資金	3,776
保証債務見返合計	35,115	民間出資金	3,580
		資本金合計	22,664
		II 資本剰余金	
		減資差益	6
		損益外減損損失累計額	△ 18
		資本剰余金合計	△ 12
		III 利益剰余金	
		積立金	4,808
		当期末処分利益	431
		(うち当期総利益)	(431)
		利益剰余金合計	5,239
		純資産合計	27,891
資産合計	66,352	負債純資産合計	66,352

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	47	保証料収入	286
求償権回収事業費	14	違約金収入	6
求償権償却引当金繰入	349	償却債権取立益	15
事業費合計	410	保証債務損失引当金戻入	611
一般管理費		政府事業交付金収入	122
人件費	314	事業収入合計	1,040
直接業務費	25	財務収益	
管理業務費	75	受取利息	0
賞与引当金繰入	24	有価証券利息	264
退職給付引当金繰入	14	財務収益合計	264
減価償却費	10	雑益	0
一般管理費合計	462		
財務費用	0	経常収益合計	1,304
経常費用合計	872		
経常利益	431		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	431		
当期総利益	431		

1. 貸借対照表

(注) 貸借対照表及び損益計算書の説明における金額の次の()内は、28年度からの増減を示す(以下同じ)。

(1) 平成29年度末における資産総額は663億52百万円(17億85百万円減)である。主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)351億15百万円(16億72百万円減)、有価証券及び投資有価証券277億99百万円(6億円増)、現金及び預金31億30百万円(7億15百万円減)である。

(2) 負債総額は384億62百万円(21億57百万円減)である。主な内訳は、保証債務(保証債務残高)351億15百万円(16億72百万円減)、保証債務損失引当金11億3百万円(6億11百万円減)、政府事業交付金18億42万円(1億34百万円増)である。

(3) 純資産総額は278億91百万円(3億73百万円増)である。主な内訳は、政府出資金153億9百万円(増減なし)、地方公共団体及び民間からの出資金73億55百万円(59百万円減)、利益剰余金52億39百万円(4億31百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成29年度の経常費用は8億72百万円(97百万円減)、経常収益は13億4百万円(44百万円増)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益は4億31百万円(利益の1億41百万円増)となった。

(2) この利益が増加となった主な要因は、
① 政府事業交付金収入が1億22万円(86百万円減)となったこと、
② 保証料収入が2億86百万円(48百万円減)となったこと、
③ 求償権償却損失が47百万円(21百万円増)となったものの、

一方で、

④ 保証債務損失引当金戻入が6億11百万円(1億87百万円増)となったこと、
⑤ 求償権償却引当金繰入が3億49百万円(1億9百万円減)となったこと

等による。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	479	1年以内返済予定長期借入金	—
有価証券	1,360	流動負債合計	—
その他の流動資産	0	II 固定負債	
流動資産合計	1,839	長期借入金	2,000
II 固定資産		固定負債合計	2,000
1 有形固定資産	—	負債合計	2,000
2 無形固定資産	—	(純資産の部)	
3 投資その他の資産		I 資本金	
寄託金	28,726	政府出資金	28,555
固定資産合計	28,726	資本金合計	28,555
		II 利益剰余金	
		積立金	11
		当期末処分利益	0
		(うち当期総利益)	(0)
		利益剰余金合計	11
		純資産合計	28,566
資産合計	30,566	負債純資産合計	30,566

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	2
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	2	有価証券利息	0
経常費用合計	2	財務収益合計	0
経常利益	0	経常収益合計	2
当期純利益	0		
当期総利益	0		

1. 貸借対照表

(1) 平成29年度末における資産総額は305億66百万円(7億61百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金287億26百万円(8億52百万円減)、現金及び預金4億79百万円(1億81百万円増)、有価証券13億60百万円(90百万円減)である。

(2) 負債総額は20億円(7億61百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託金の原資として、民間金融機関からの借入額)20億円(7億61百万円減)である。

(3) 純資産総額は285億66百万円(0.1百万円増)である。内訳は、政府出資金285億55百万円(増減なし)、利益剰余金11百万円(0.1百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成29年度の経常費用は2百万円(2百万円減)、経常収益は2百万円(3百万円減)で、この結果、当期総利益は0.1百万円(利益の0.3百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、財務収益が0.1百万円(0.3百万円減)となったことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,112	リース債務(短期)	0
有価証券	—	引当金	4
短期貸付金	676	賞与引当金	7
その他の流動資産	0	その他の流動負債	11
流動資産合計	9,788	流動負債合計	11
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	2	引当金	23
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	23
その他の有形固定資産	5	固定負債合計	23
減価償却累計額	△2	負債合計	34
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	9,800
長期貸付金	106	資本金合計	9,800
その他の資産	0	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	積立金	82
投資その他の資産合計	107	当期末処理損失	18
固定資産合計	110	(うち当期総損失)	(18)
		利益剰余金合計	64
		純資産合計	9,864
資産合計	9,898	負債純資産合計	9,898

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	50	政府事業交付金収入	53
直接業務費	0	事業収入合計	53
管理業務費	13	財務収益	
賞与引当金繰入	4	受取利息	0
退職給付引当金繰入	2	有価証券利息	—
減価償却費	1	財務収益合計	0
一般管理費合計	71		
財務費用	0	経常収益合計	53
経常費用合計	71	経常損失	18
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
		当期純損失	18
		当期総損失	18

1. 貸借対照表

(1) 平成29年度末における資産総額は98億98百万円(26百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金91億12百万円(4億78百万円増)、短期貸付金及び長期貸付金7億82百万円(5億4百万円減)である。

(2) 負債総額は34百万円(8百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金23百万円(2百万円減)、その他の流動負債7百万円(6百万円減)である。

(3) 純資産総額は98億64百万円(18百万円減)である。内訳は、政府出資金98億円(増減なし)、利益剰余金64百万円(18百万円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成29年度の経常費用は71百万円(5百万円減)、経常収益は53百万円(0.01百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総損失は18百万円(損失の5百万円減)となった。

(2) この損失が減少となった主な要因は、一般管理費が71百万円(5百万円減)となったこと等による。